

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定な要素があるが、現時点での一定条件に基づき、令和7年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

令和4年度予算においては、市税収入が一定程度回復するとともに、感染拡大防止等の財政需要に対する地方創生臨時交付金の追加など、国からも一定の財政措置がされたところではあるが、令和3年度予算に続き、基金からの借入れなどといった特例的な収支差対策を講じざるを得なかったところである。

感染症の影響は依然として不透明な状況であるが、令和5年度以降、歳入面では、内閣府の経済見通しを踏まえると、市税収入は緩やかに回復していく一方で、連動する形で普通交付税は減少し、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通しである。歳出面では、長期化する感染症の拡大防止等に一定程度の経費が必要となる見込みであることに加え、本格的な少子高齢社会の到来等による社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費等の増加が見込まれている。

その結果、**令和5年度から令和7年度までの3年間の収支差は約969億円前後**となる見通しである。

<主な歳入の見通し>

- 市税収入**は、地域経済の回復が不透明であるものの、内閣府の経済見通しを考慮すると、緩やかに回復していく見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- 市債**は、公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移する見通し。
- その他**のうち、復興事業に要する震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少する見通し。

<主な歳出の見通し>

- 人件費**は、横ばいからやや増加傾向となる見通し。(定年延長の実施については、今後、具体の制度設計を行う予定であるため、その影響は見込んでいない)
- 扶助費**(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、高齢化の更なる進行、生活保護費、社会保障関係費が増加する見通し。
- 公債費**(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向等の要素と連動して推移する見通し。
- 投資的経費**は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることにより増加する見通し。
- 繰出金**(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、高齢化の進展や医療費の増加等により増加する見通し。
- 上記以外の項目については、感染症対策や復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

感染症の長期化等により収束が見通せないなか、市税収入の一定の回復は見込まれるものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来等を見据えると、今後の本市の財政運営は厳しさを増していくものと見込まれる。

財政構造の硬直化が進行している現状も踏まえ、地域経済の早期回復や、長期的視点を踏まえた成長促進による税源涵養はもとより、新たな「仙台市役所経営プラン」に基づく市税や保険料等に係る債権管理の適正化と更なる収納率の向上など、自主財源の安定的な確保に向けた取組を強化することに加え、事務事業の見直しや効率化の徹底、公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化や事業費の更なる平準化など、歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、将来にわたり持続可能な財政基盤の確保につなげていく。

<試算の数値>

（単位：億円）

	4年度	5年度	6年度	7年度
収支差	(△316)	△300	△312	△357

※4年度（ ）は財源対策の状況。

【歳入】

	4年度	5年度	6年度	7年度
1 市 税	2,192	2,241	2,263	2,294
2 譲与税・交付金	424	424	414	427
3 地方交付税	212	146	139	120
4 国・県支出金	1,445	1,294	1,300	1,283
5 市 債	608	611	630	574
6 そ の 他	1,023	683	697	695
歳入合計	5,904	5,399	5,443	5,393

【歳出】

	4年度	5年度	6年度	7年度
1 人 件 費	1,219	1,227	1,237	1,237
2 扶 助 費	1,303	1,314	1,328	1,345
3 公 債 費	599	603	597	645
義務的経費 計	3,121	3,144	3,162	3,227
4 普通建設事業費	658	681	752	664
5 災害復旧費	10	10	10	10
投資的経費 計	668	691	762	674
6 補 助 費 等	379	333	327	328
7 投資及び出資金	27	33	41	50
8 繰 出 金	355	361	366	374
9 そ の 他	1,354	1,137	1,097	1,097
歳出合計	5,904	5,699	5,755	5,750

(参考資料)

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、感染症の影響等を考慮して試算。
特定財源は歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、感染症対策や復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

(2)歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
1,095	1,111	1,125	1,142

(参考:内閣府の経済見直し等を参考とした経済成長率)

5年:2.1% 6年:1.9% 7年:1.7%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
785	814	823	836

- ・地方譲与税・交付金は、過去増減率等により試算

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
409	409	399	412

地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、4年度予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
202	136	129	110

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
197	166	158	134

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
873	874	880	886

(普通建設事業費に係るもの)

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
99	116	119	89

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
379	388	439	401

その他

- ・4年度予算額を基本としつつ、感染症の影響等を考慮して試算

(3) 歳出

人件費

- ・4年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算（定年延長による影響は、退職予定者の意向等が見通せないため未反映）

項目	4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
人件費	1,219	1,227	1,237	1,237

扶助費

- ・4年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算
- ・子ども医療費助成については、令和5年4月より所得制限の撤廃を予定

項目	4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
扶助費	1,303	1,315	1,328	1,345

公債費

- ・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

- ・4年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
普通建設事業費	658	681	752	665

災害復旧費

- ・4年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

項目	4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
災害復旧費	10	10	10	10

補助費等

- ・4年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算（主な事業）

事業名	4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
下水道事業	68	66	66	67
自動車運送事業	28	29	28	27
病院事業	19	20	20	20
復興交付金返還金	13	0	0	0

繰出金

- ・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算（主な事業）

事業名	4年度予算	5年度試算	6年度試算	7年度試算
国民健康保険事業	92	90	87	87
介護保険事業	135	138	142	145
後期高齢者医療事業	111	116	120	125

その他

- ・4年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算